



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	678	△22.5	△101	—	△97	—	△105	—
2022年3月期第3四半期	876	△3.7	△76	—	△76	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△78.09	—
2022年3月期第3四半期	△38.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	611	362	59.3
2022年3月期	755	467	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 362百万円 2022年3月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	△13.9	△80	—	△80	—	△90	—	△65.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2023年2月14日を払込期日とする第三者割当増資に係る増加株式数を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,358,800株	2022年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,030株	2022年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,345,770株	2022年3月期3Q	1,312,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2023年2月3日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国は、新型コロナウイルス感染症が拡大と減衰を繰り返す中で、経済は徐々に正常化に向かって行く傾向を見せています。急激に進んだ円安による輸入物価の上昇は落ち着きを見せつつありますが、世界的な供給不足による原材料や資材価格の上昇、全般的な物価の上昇が続いています。半導体やその他部材の不足が今なお続いていることに加えて、世界的なインフレも課題となっており、今後の景気下振れのリスクが懸念されます。

当社は、I o T (Internet of Things:モノのインターネット)の黎明期より当事業に注力してきました。I o Tはこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来からI o Tの利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの自治体や一般企業、事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルスの発生以来、感染症の影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、I o T市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しています。これは当社の従来からの強みであるネットワーク製品とI o Tの技術が、来るべきI o T、DXにまたがる分野において活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるI o T事業を中核に、事業の拡大と推進を行っています。現事業領域であるI o T事業については、自社製品・自社サービス分野において、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。センサー製品を提供する企業やI o Tソリューションを持つ企業と技術面、営業面、マーケティング面で幅広く協業する「I o Tデバイス・ソリューションパートナープログラム」を設けるなど、当社製品の活用場面や販路を拡大しています。さらに、従来製品に比べ高速化を実現しながらも低消費電力を実現した次世代機「OpenBlocks(オープンブロックス)I o T FX1」を発表し、幅広い分野でのI o Tシステムの活用を支援してまいります。

また、新規領域として、データ伝送・流通分野を位置づけ、当社がこれまで培ってきたI o Tに関する技術と知見をさらに高度に活用すべく、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を取得し、実用化に向けて取り組んでいます。2020年に開始した慶應義塾大学SFC研究所とのI o Tデータ交換の Protokol 策定に関する共同研究を継続するとともに、I o Tデータ流通Protokol及びそのサービスの実証開発を行うなど、自社技術を核としていわゆる「Web3」(ブロックチェーンやトークンエコノミーを利用した新しい経済圏)時代の領域獲得を目指した取り組みを進めております。

当第3四半期累計期間は、顧客需要は比較的堅調であるものの、第2四半期以降に顕著となった半導体部品の供給不足が続きました。このためI o T事業と一般商材のどちらも製品供給難により受注を控え、出荷の遅れが生じました。また、供給不足と価格の上昇のため部材調達コストが上昇し、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく減少しました。

販売費及び一般管理費は人件費をはじめ大幅な節減を行いました。営業損失及び経常損失は昨年よりも増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は678百万円(前年同期比197百万円・22.5%減少)、営業損失は101百万円(前年同期は営業損失76百万円)、経常損失は97百万円(前年同期は経常損失76百万円)、四半期純損失は105百万円(前年同期は四半期純損失50百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、顧客の需要は強いものの半導体不足による部材供給の滞りのため、前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、330百万円(前年同期比167百万円・33.7%減少)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材についても顧客の需要は大きく変わらないものの、半導体部品供給の遅延により、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べて減少し、170百万円(前年同期比32百万円・16.2%減少)となりました。

(サービス・その他)

自社製品コンピューターの販売が減少したことに伴い、関連するサービスの売上高は前年同期に比べ減少しましたが、一般商材に係る継続的サービスが増加し、サービス・その他全体としては前年同期を上回る178百万円(前年同期比3百万円・2.0%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて減少し、売上高は417百万円(前年同期比178百万円・30.0%減少)、売上総利益は192百万円(前年同期比72百万円・27.2%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、棚卸資産が111百万円増加しましたが、現金及び預金の減少177百万円、売掛金及び契約資産の減少52百万円等により前事業年度末に比べ143百万円減少し、611百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少16百万円等により前事業年度末に比べ38百万円減少し、248百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ105百万円減少し、362百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月4日付当社「2023年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,931	132,288
売掛金及び契約資産	155,285	103,017
商品及び製品	18,541	18,326
仕掛品	262	1,014
原材料	180,528	291,153
その他	41,160	16,096
流動資産合計	705,710	561,897
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	755,281	611,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,484	69,973
未払法人税等	2,460	1,517
前受金	97,550	99,265
賞与引当金	19,230	8,647
製品保証引当金	644	452
その他	40,511	32,188
流動負債合計	246,880	212,044
固定負債		
退職給付引当金	32,240	28,354
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	40,740	36,854
負債合計	287,620	248,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	424,050	424,050
利益剰余金	△33,621	△138,714
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	467,660	362,568
純資産合計	467,660	362,568
負債純資産合計	755,281	611,467

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	876,136	678,858
売上原価	542,295	419,082
売上総利益	333,841	259,775
販売費及び一般管理費	409,891	360,850
営業損失(△)	△76,050	△101,075
営業外収益		
受取配当金	595	583
保険配当金	236	232
為替差益	—	2,724
その他	14	110
営業外収益合計	845	3,651
営業外費用		
為替差損	987	—
その他	105	—
営業外費用合計	1,093	—
経常損失(△)	△76,297	△97,423
特別利益		
新株予約権戻入益	29,411	—
特別利益合計	29,411	—
特別損失		
減損損失	2,010	6,032
特別損失合計	2,010	6,032
税引前四半期純損失(△)	△48,896	△103,455
法人税等	1,845	1,636
四半期純損失(△)	△50,741	△105,092

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	171,100株
(2) 払込金額	1株につき	584円
(3) 払込金額の総額		99,922,400円
(4) 増加する資本金の額		49,961,200円
(5) 増加する資本準備金の額		49,961,200円
(6) 割当方法	第三者割当の方法による	
(7) 払込期日	2023年2月14日	
(8) 資金の使途	運転資金	

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金132百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、顧客ニーズに的確に対応する取り組みを強化してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する「PTPF(ピーティーピーエフ)」により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②確実に拡大するI o T市場とデジタル化する社会への対応

I o Tは社会に画期的な変革をもたらすと予想されており、全産業分野にわたる企業や公共部門がその事業化に向けて本格的な導入を試みてきました。現在、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野や農業分野で商用利用が本格的に開始はじめており、今後も市場の拡大が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品やサービス製品については、パートナー企業との連携のもと、さまざまな業種の企業や顧客に対してシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、新型コロナウイルスの感染拡大も一つの契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速していますが、I o Tは社会のデジタル化を実現するために不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

このような中で当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、顧客ニーズへ密接に対応してまいります。

③サービス収益の強化

I o Tにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点をカバーした本番運用が始まることから、I o Tゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠です。このため、I o T市場ではソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれます。I o Tの商用化にともない、運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりI o T製品リモートマネジメントサービスや、I o T通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるI o T製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、前事業年度において自己株式の処分による資金調達を実施したこと引き続き、今年度中に新株式発行による資金調達を行うことといたしました。詳細は四半期財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載しております。当社は今後も必要に応じて資金調達を実施することにより、さらなる財務基盤の強化を検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるI o T化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGsの目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。特に、農業・食品産業には当社製品、サービスは親和性が高く、多くのユーザーから引き合いを受けていましたが、今後はさらに当社技術の導入を促進しスマート農業を実現することによりSDGsを実現します。